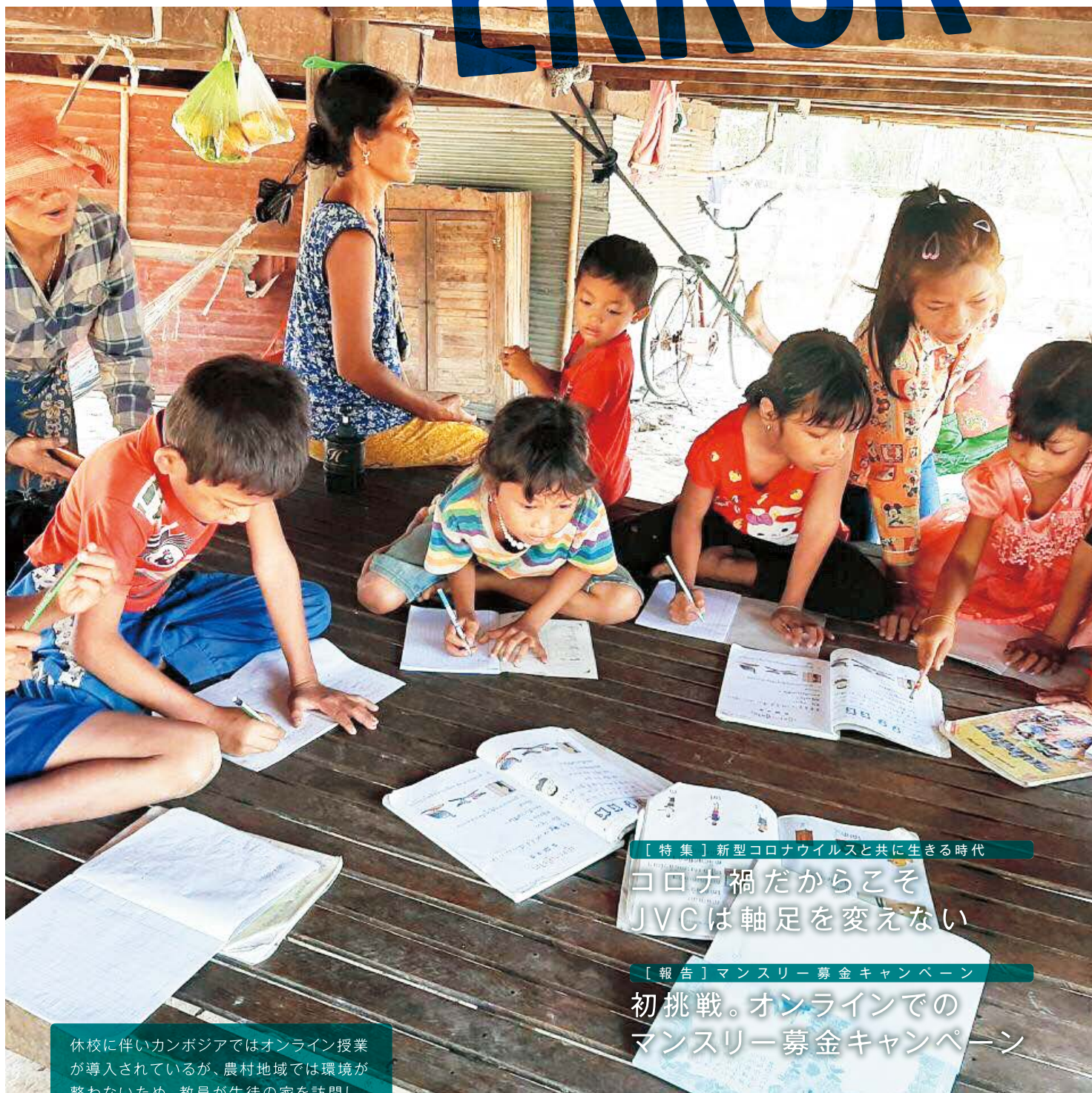


TRIAL &

JVC 日本国際ボランティアセンター会報誌 トライアル・アンド・エラー (試行錯誤)

ERROR



[特 集] 新型コロナウイルスと共に生きる時代

コロナ禍だからこそ
JVCは軸足を変えない

[報 告] マンスリー募金キャンペーン

初挑戦。オンラインでの
マンスリー募金キャンペーン

休校に伴いカンボジアではオンライン授業が導入されているが、農村地域では環境が整わないため、教員が生徒の家を訪問し、直接授業をおこなっている



[特集] 新型コロナウイルスと共に生きる時代 ■■■■■■■■

コロナ禍だからこそ JVCは軸足を変えない

新型コロナウイルスは全人類に降りかかった厄災だ。だが時間の経過とともにあぶり出されたのは、コロナ禍に始まった不況で非正規労働者が真っ先に解雇され、貧困層は明日の食事に困り、しかし補償は薄いという、従来の社会が抱えていた課題であった。だからこそ、JVCがコロナ禍でなすべきことは従来の活動を維持することだ。いま、コロナ禍をきっかけに、JVCの活動の意義が再認識されている。



「新しい生活様式」とは違う
「ウイルスとの共存」を

JVC代表理事 今井高樹

JVCにとって初となる「ロックダウン」下での事業活動。事業地では、不安定雇用、低収入労働、密集した難民キャンプ、限られた医療アクセスのもとで生きてきた人びとの生活が、コロナ禍でさらに苦しくなった。私たちは当初何に焦点を当てるべきかで迷った。だが今判ったのは、JVCが長年かけて構築した事業や信頼関係こそが、コロナ禍に生きる人たちを支えている事実だった。いつ収束するか判らないからこそ、私たちは「ウイルスとの共存」を模索しなければならない。

コロナ対策に 力を注ぐべきか？

紛争や大規模災害を幾度となく経験してきた私たちにとっても、今回の世界的な「危機」は全くの予想外だった。

3月、JVCが活動する各国でも感染者が確認され、いわゆるロックダウンが始まった。現地駐在員の何名かは日本への一時帰国を余儀なくされた。

医療系国際NGOは、いち早く治

療や感染防止の支援を始めていた。医療系以外にも、予防啓発や衛生用品配布などの緊急キャンペーンを行う団体が出始めた。JVCは、どのような対応を取るべきか？

大々的な「コロナ対策」キャンペーンには、正直なところ多少の違和感があった。その頃（3月下旬）は日本での感染が急拡大しており、果たして海外支援に共感が得られるか不安があった。あるいは、新型コロナウイルスだけが本当の危機なのか、そこに過度に焦点を当てるのが良いのか



カンボジア。5月上旬、JVCは事業村にある隔離施設にマスクと消毒用アルコールの支援を実施した

疑問もあった。支援が新型コロナウイルス対策に集中することでエイズやマラリアなど他の感染症への対応や、教育や生計向上、難民支援など他の活動分野に大きなしわ寄せが出て、かえって大きな犠牲が出ることはないのか。既にそうした懸念は援助関係者の間で共有されていた。

迷った時には、とにかく現場に立ち返ることだ。JVCの活動地はどのような状況になっているのか？

4月、東京事務所の在宅勤務に伴いオンライン会議が導入され、現地駐在員が参加して最新情報を全員で共有できるようになった。ある意味「コロナ対策」のプラス面である。

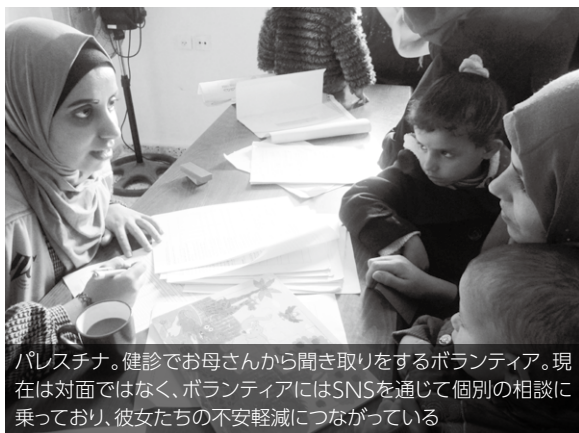
感染状況は国別の違いが大きかったが、ロックダウンによる生活への影響は、どの現場でも極めて深刻だった。収入の機会が失われ、物価は高騰。これまでJVCが支えてきた、出稼ぎに頼らざるを得ない家族、日雇い仕事に依存する避難民、密集した難民キャンプで暮らす人びと、日頃から社会の中で脆弱な立場に置かれた人びとが更なる困難に直面していた。

そのような場所では、ウイルスとその予防に関する適切な情報へのアクセスも難しい。ソーシャルメディアには情報が溢れていても、感染したら必ず死亡すると恐怖心を植え付けるものや、根拠のない楽観論、「あれは〇〇人が持ち込んだ病気だ」と排外主義を煽る内容も多かった。

活動地で再認識した 従来の事業の大切さ

JVCのいくつかの活動地では、さっそく緊急的な支援を開始した。アフガニスタンでは、パートナー団体が予防啓発活動を率先し、周辺地域での村人の自主的な啓発活動の動きにつながった。現在、収入が絶たれた家族への支援も計画している。

カンボジアでは、出稼ぎ先のタイから村に戻った人びとが2週間の検疫（隔離）を行う施設で、行政と協力して衛生用品や食料を配布した。こうした「コロナ対策」の一方で、JVCが普段から行っている活動の意味や価値についても、この機会に再認識をさせられた。



パレスチナ。健診でお母さんから聞き取りをするボランティア。現在は対面ではなく、ボランティアにはSNSを通じて個別の相談に乗っており、彼女たちの不安軽減につながっている

南アフリカでは、エイズで親を亡くしたり出稼ぎで保護者がいない子どもたちを、地域の「子どもケアセンター」を通じて支援してきた。現在、学校の休校に伴い「センター」も閉鎖されているが、JVCの活動で家庭菜園づくりを学んだ子どもたちは、ロックダウンの間も菜園を続けて家族の暮らしを支えていることが分かった。

パレスチナのガザ地区はイスラエルの封鎖によって地域経済が破壊され、失業率・貧困率ともに5割を超える。JVCはパートナー団体とともに地域の保健ボランティアを育成し、子どもの栄養状態の改善を進め

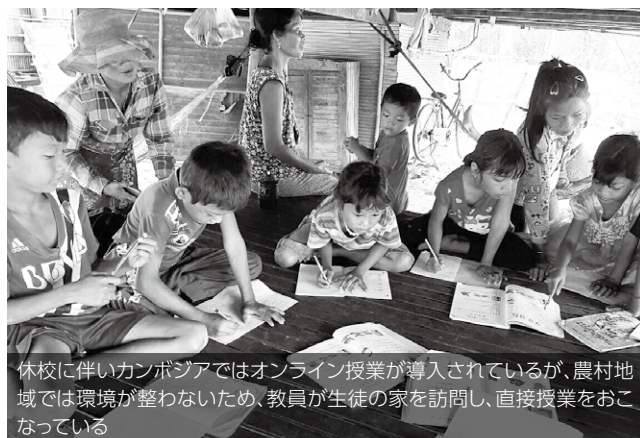
てきた。

今は新型コロナウイルス感染の不安から子どもの体調が悪くても家族は病院に連れて行きたがらないが、保健ボランティアは家族にオンライン（SNS）で相談に応じ、予防策を取りつつ健康診断をしている。これまでの信頼関係があるからこそ、こうした状況でも命を守る活動が続けることができている。

ウイルスとの共存こそを

人類はウイルスとの共存の中で進化してきたという。医師として最前線での感染症対策に取り組んできた長崎大学の山本太郎教授は「ウイルスは撲滅すべき悪ではない」と語り、「人間が地球の中で、こんなに多様な環境の中に進出できたのも、我々が感染症に対する免疫を失わずに獲得してきた結果」であり「ウイルスに打ち勝つことではなくて、被害を最小化しつつ、ウイルスと早く共生関係に入っていくことが重要だと指摘する。

他方、この20年間の新型コロナウイルス



休校に伴いカンボジアではオンライン授業が導入されているが、農村地域では環境が整わないため、教員が生徒の家を訪問し、直接授業をおこなっている



アフガニスタン。JVCのパートナー団体が、コロナ感染予防についてのミーティングを野外で開催。きちんとソーシャル・ディスタンスを保っている

それらは、JVCがこれまで目指してきた活動の方向性とも重なる。

新型コロナウイルスは、私たちに全く新しい課題を突き付けているわけではなく、むしろこれまで社会が持っていた課題をあぶり出している。JVCは「コロナ対策」で活動の軸足を変えるのではなく、緊急的な支援を臨機応変に行いつつも、目指す社会のあり方に向けた活動を今後も続けていくことだと、あらためて思う。

の頻発は「度を超えて」いるとし、その背景に生態系への人間の無秩序な進出があると警鐘を鳴らす。（注）「ウイルスとの共存」は、いわゆる「新しい生活様式」とは全く別の意味で、私たちの社会や暮らしのあり方を変えることである。自分たちの農地や森を大規模な開発から守ると、出稼ぎに頼るのではなく自分の土地を耕して食べていくこと。行き過ぎたグローバル化ではなく地域でのネットワークを生かすこと、抑圧や紛争の中で苦しむ人たちが声をあげて公正な社会を作っていくこと。



Ms.ポッパー。高齢のお母さんと2人暮らしをしているため、出稼ぎには出ない選択をしている。「できることは何でもやってみたい」とJVCの研修にほぼ毎回参加している

コロナ禍での JVCの事業地は今

JVCの海外事業地も、今回のコロナ禍で、集会禁止や施設の使用禁止など、活動縮小に追い込まれている。だが気づいたことがある。例えば、これまで実践してきた家庭菜園事業はコロナ禍にあっても安定した食料供給を実現し、現地パートナー団体との信頼関係があるからこそ、コロナ感染の予防体制が構築されたことだ。大切なのは従来の活動だ。カンボジアとパレスチナ・ガザ地区の事例を紹介したい。

カンボジア



大村 真理子
カンボジア事業現地代表

タイからの帰国者への支援

5月30日現在、カンボジアでのコロナ感染確認数は合計125例（カンボジア保健省発表）。4月13日以降に確認されたのは3例のみで、少しずつ収束モードが漂いつつある。一方で4月の観光客数は前年比99%減（同観光省発表）と、観光都市シエ

ムリアップを中心に厳しい状況が続いている。

事業地のシエムリアップ州郊外の農村地帯・コンボンクダイでは、タイとの陸路国境封鎖（4月に解除）が発表された3月下旬から5月末までの2ヶ月で、約5000人が出稼ぎ先のタイから帰国した。休校中の小学校が地区ごとの隔離施設となり、村に到着後14日間をこの施設で過ごすことが義務付けられている。

事業村には手洗いの方法や症状が出た場合の窓口をアナウンスする保健省のバイクや車が巡回し、その効果もあってか、4月にJVCが実施した簡易調査では、石鹸を使った手洗い（井戸水などを使用）や集会の禁止が住民間で徹底されていた。この状況を受け、私たちは人が集まる研修などの活動を停止し、その傍らで農村部での感染拡大を防ぐ一助になればと、行政と連携して5月に2度、隔離施設への衛生用品や食料支援を実施した。

各人が見据える今後

5月に入り、出稼ぎ先から戻ってきた人々の話を紹介したい。

▲ロンさん（男性・28歳）

タイの建設現場で4年働いていたが、4月に入って給与支払いが遅延し帰国を決めた。月給は、同業種のカンボジア相場より高い約400ドルあったが、「経済的不安はあるが、今は家族の近くにいたい」と国内で仕事を探すとのこと。後ろでお母さんが「コロナが心配だったから帰ってきて嬉しい」と笑っていた。

▲チュンさん（女性・42歳）

タイ人のボスの勧めで3月に帰国。夫と娘2人と4年間タイで暮らし、目下の悩みは、末娘がクメール語の読み書きができないために勉強が進まないこと。故郷は付き合いも多く冠婚葬祭に伴う出費もかさむため、早くタイに戻りたいと言う。

▲リンさん（女性・37歳）

国内都市部のナイトクラブで清掃業に就いていたが、政府からの休業指示を受け村に戻った。過去にJVC



事業地を巡回する保健省のバイク

思わぬ発見。
普段の自給体制
こそが強い！

Cの菜園研修に熱心に参加していた彼女は、家庭菜園を再開。「私が戻り母がとても喜んでいたので、この機会に出稼ぎはやめる。収入はないけど菜園をやりながら考える」と笑う。過去の研修の知識や経験が暮らしを支えていることが嬉しい。

端から見るとルンさんは「コロナ禍で失職」したが、以前と変わらずに明るい。これは他の人たちも同様で、先を心配しすぎることなく、「家族と一緒にいられるこの瞬間の幸せ」を全力で楽しんでいるように見える。私はカンボジアの人々のこの精神性が好きで、見習いたいと思う。

一方で、出稼ぎに出ず、事業村で暮らす人のことも紹介したい。

ボッパーさん（女性・38歳）は、都市部の飲食店に野菜を卸していたが、コロナの影響で取引先が休業、行き場を失ったと思われた野菜は、近隣住民から「買いたい」との声が相次ぎ、地元で売り切れる日々が続いている。これは新たな発見だ。

JVCはこれまで、村に残る女性に向け家庭菜園研修を続けてきた。研修参加者の庭ではコロナ禍でも自給用の作物がいつも同じように収穫され、家計を助けている。市場では野菜の価格上昇が一部見られたが、菜園実践者には大きな影響がない。

普段から少しでも自給していることが、こういった非常時のセーフティネットになり得ることを実感する。

家族とともに過ごす幸せと収入などの現実的な問題、それぞれの優先順位や新たな発見の中で、暮らしは続いている。

パレスチナ・ガザ地区



山村 順子
パレスチナ事業・エルサレム事務所現地代表

増加する失業、 家庭内DV

丸々4か月、ガザに入れない日が続き、非常にもどかしい思いである。

ガザでは7月現在、まだ市中感染が出ていないとされている。新型コロナウイルス蔓延前でさえ、事業の活動地では、「栄養のある食べ物子どもに買ってあげられない」と嘆くお母さんたちが後を絶たなかったが、さらに苦しい状況に追いつめられているなんて想像した



カンボジアのチュンさんと娘さん。タイにいる間も自宅は村に残っており、年に1度帰省していた

くもない...という気持ちだ。

現在、ガザでは、海外から戻ってきた人たちに対し国境（イスラエル・エジプト側双方）でのPCR検査が義務付けられており、28日間、国境にある隔離施設で完全に隔離される。普段「封鎖」というとマイナスなイメージしか浮かばないが、この世界の状況において市中感染が確



感染の恐怖におびえる人々が遠くの医療機関まで足を運ばなくて済むよう、活動地に開設した簡易クリニック。ここでAEIの保健師が健診を実施し、定期的に医師を派遣して治療を受けられるようにしている

認されていないことで、「初めて封鎖が役に立ったんじゃないか!」というブラックジョークも聞かれていた。

しかし、感染予防のためパレスチナ自治政府により外出制限が設けられ、日雇いの労働者も多いガザでは失業率が一層高まっている。その結

果、さらなる経済的な困窮、ストレスによる家庭内暴力の増加など、さまざまな問題が悪化している。

子どもたちの健康を瀬戸際で守る

そのような中、JVCはガザのパートナー団体AEIと共に、通常の活動と感染予防啓発を組み合わせた活動を実施している。通常の活動というのは、子どもの栄養失調予防と改善、そして発達・発育支援である。

もともとガザ地区は、イスラエルの封鎖の影響により、貧困層が多く失業率も50%を超える。そのような経済状況と、栄養に関する基礎的な知識不足が相まって、栄養不良に陥



配布した食材の例。左奥からデーツ(なつめやし)のシロップ、オリーブオイル、タヒーナ(ごまのペースト)、セモリナ粉、一番手前は麦

脅威が発生する前から、栄養失調の危険性に晒されており、継続的な介入が必要なのである。

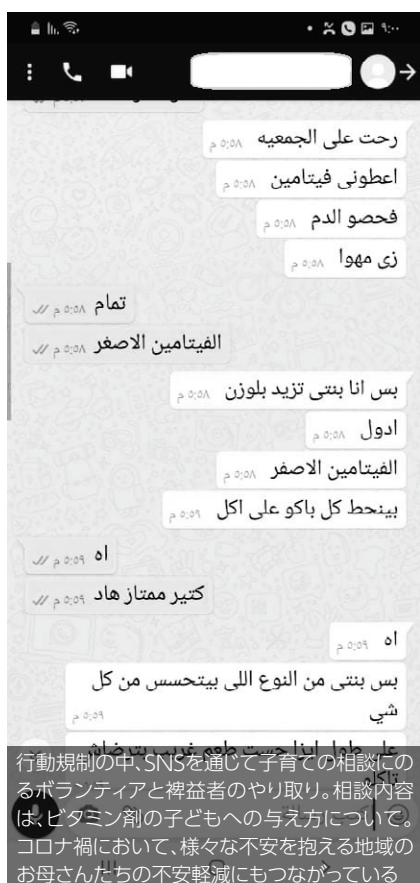
加えて、栄養状態の悪さは感染にも大きく影響するため、感染予防の観点からも通常の活動を継続することとは非常に大切だと考えている。

現在は、人が集まることが禁止さ

る子どもが多いことから、健診と子育てカウンセリング、栄養講習、調理実習などを実施してきた。ガザの子どもたちの多くは感染といった

れているため講習は開催できないが、代わりにSNSで育児相談に乗ったり、感染予防に配慮をしながらの健診・子育てカウンセリングやフォローアップ、栄養補助剤の配布、調理実習に使う予定だった食材の貧しい家庭への配布、そして衛生行動の啓発など、制限がある中でも子どもたちの健康を瀬戸際で守る活動を続けている。

緊急支援もちろん必要な対応だが、JVCパレスチナ事業としては、こんな時だからこそコロナ収束後のことも見据えて通常の活動を細々とでも継続していきたい。



行動規制の中、SNSを通じて子育ての相談にのるボランティアと裨益者のやり取り。相談内容は、ビタミン剤の子どもへの与え方について。コロナ禍において、様々な不安を抱える地域のお母さんたちの不安軽減にもつながっている

パートナー団体事務所へ 現地事務所へ

間取りから見るワーク&ライフ

ようこそ!!

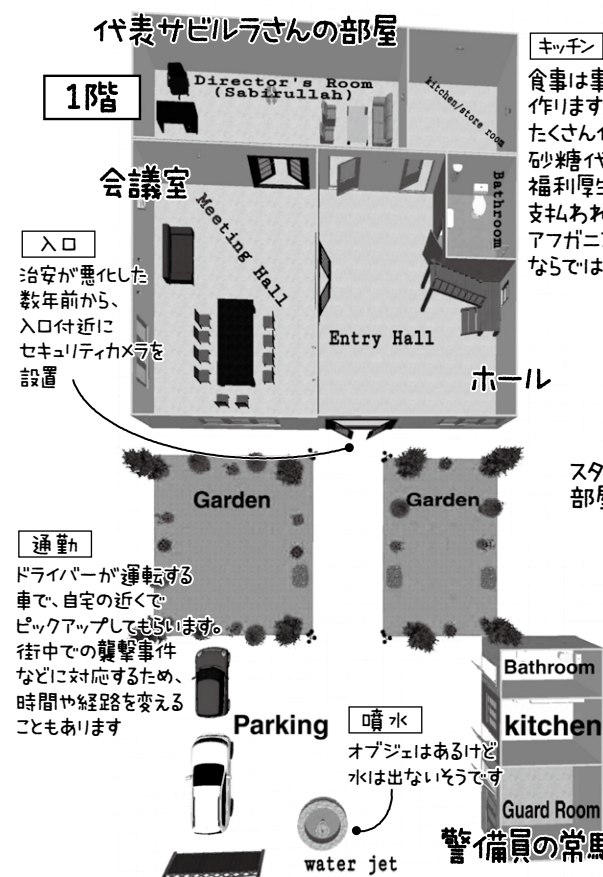
番外
アフガニスタン編

現地事務所をご紹介し、静かな人気を誇っている本コーナー。

今回は番外編として、アフガニスタンのパートナー団体「YVO」の事務所を紹介してもらうことにしました!

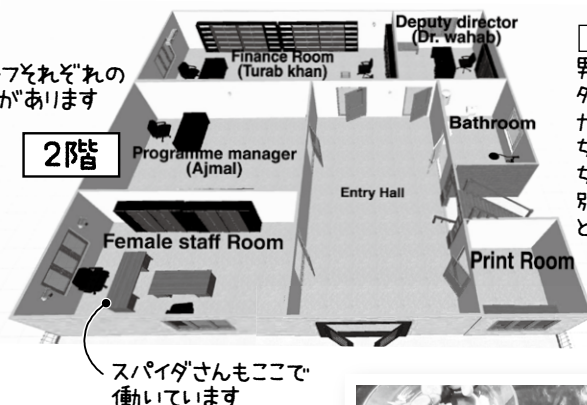
「間取りを送ってくれる…?」と頼んでみたところ、なんと20代の女性スタッフ・ズバイダさんからパソコンを駆使した立体図が届きました。12人(うち女性2人)が働いている事務所を、アフガニスタンらしいポイントも含めてそのままをご紹介します。

YVO事務所 見取り図



Q1 事務所のいいところは?

皆が何よりも気に入っているのは、バラの花やオレンジの木が整えられている自慢の庭! ここでお茶をしたり近所の人としゃべります。(注: 青々とした芝生がとても気持ち良さそうで、東京事務所にも庭が欲しくなります…)



Q2 始業・終業時間は?

8:00~16:00です。日本とは4.5時間の時差があります。

Q3 事務所からの眺めは?

実は2階にベランダもあるので、近所の女性たちの姿を目にしないう、出ないようにしています。緊急事態の際には、脱出経路として使います。

Q4 スタッフは、ランチに何を食べていますか?

ガードさんが食事の用意もしてくれています。小麦のパンは買ってきて、キュウリやトマトなどの生野菜と、油で煮込んだ肉や豆などを食べています。一つのお皿を2人でシェアするスタイルが多いです。

Q5 終業後の過ごし方は?

男性スタッフは、市場によって、妻から頼まれた食材などを買ってから帰ることも多いそうです。そして家ではたくさんいる子どもたちとの時間を過ごします。ほぼ毎日、家にお客さんが訪ねてくるというスタッフも。

次回もお楽しみに!

スタッフの
ひとりごと



アフガニスタン事業担当 加藤 真希



今回のキャンペーンのタイトル画像。スーダン活動地の子どもたちの笑顔の写真を掲げて、マンスリー募金への参加を呼び掛けた。JVCは彼らの未来のために、これからも支援を続ける。

[報告]マンスリー募金キャンペーン

初挑戦。オンラインでの マンスリー募金キャンペーン

NPOが自由度の高い活動を維持し、安定した活動をするのに定期的な寄付金は欠かせない。JVCは40周年を迎えた今年2月27日から4月30日まで、新しい試みとして、インターネットを通してマンスリー募金参加を呼び掛けるキャンペーンにチャレンジした。目標の100人には届かなかったが、力を合わせたいと願う市民の熱意を知ることができた。



広報・ファンドレイジンググループ 広報担当
仁茂田 芳枝

ジンググループは、JVCが40周年を迎えた2月27日から4月30日まで、インターネットを通してマンスリー募金への100人の参加を呼びかけるキャンペーンにチャレンジしました。

「マンスリー募金版クラウドファンディング」という形で、期間限定のキャンペーンページを立ち上げ、そのページから100人にお申し込みいただくことを目指したのです。

キャンペーンに挑戦していることを繰り返し伝えるだけでは、「まだ同じことを言っている」と見られてしまうので、キャンペーンページ内の「活動報告」のページで、JVCの活動の意義・成果、JVCが何を目指すかなどを伝えるための記事をごまめに公開し、それをSNSで告知し、拡散していただくという方法で周知に努めました。

活動紹介以外にも、40周年を迎えたことに寄せてのビデオメッセージも活用し、初代事務局長の星野さんや代表理事の今井、スーダン現地スタッフからのお願いや、音楽評論家の湯川れい子さんやジャーナリスト

40年目の新しい挑戦

JVCの2019年度の経常収益は約2億6000万円。このうち受け取り寄付金は約1億円を占めています。そのなかには、約2000人の方々が毎月500円以上を寄付してくださるマンスリー募金がありま

す。

NGOとしての活動の独立性の確保、また、安定した財政基盤を築くために、マンスリー募金の参加者を増やすことは、重要な課題です。

本誌339号では、イラク事業が活動資金を得るための、クラウドファンディングへの挑戦について報告しましたが、広報・ファンドレイ

初代事務局長の星野昌子さんから、JVC40周年と今回のキャンペーンに向けてのメッセージ動画をいただいた。この応援に多くの反響が寄せられた



日本国際ボランティアセンター (Jvc): JVC40周年 マンスリーサポーター 100人募集キャンペーン 初代事務局長 星野昌子さんからのメッセージ...

【マンスリーサポーター100人募集キャンペーン 初代事務局長 星野昌子さんからのメッセージ】 昨日の活動報告では、40年前、インドシナ難民の力になれば、とタイの難民キャンプにかけつけた日本人の心と力がむしやうな気持ちからJVCが生まれたことを...

得たものがある

マンスリー募金キャンペーンは、結果として目標の100人には届かない43人のご参加となりましたが、そこには、微力でも皆と力を合わせて世界を変えたいとの思いをくみ取ることができました。

マンスリー募金に新たに参加していただいた方々の中から、お二人のメッセージを紹介します(要約)。

●2019年度、JVCパレスチナ事業でインターンをしていました。現地の人びと、ボランティアや支援者のみなさま、スタッフなど、多くの人びとが、世界の問題を解決するため声を上げ続けていることを実感。こうした力をより大きくするため、微力でも、少しでも行動を起こすことに意味があると信じています(大下美倫さん)。

●カンボジアに出かけたのは2019年9月。同行の若い方たちと農業体験と料理をしたり、村人と一緒に踊ったりしました。カンボジアでは日々の暮らしを、手仕事で丁

寧に送る大切さを学びました。そんなカンボジアでは、ポルポトの時代に荒れた田畑を取り戻すことが国土の再建になります。失われた農業技術を回復する支援も必要です。私も少しでもお役に立てればと思います(松井郁夫・奈穂さん)。

今回のキャンペーンの成果は、お金の面はもちろんですが、そういった気持ちが高まって、より良い世界のためにアクションを起こした方々が現れたということです。

一人ひとりの声が、行動が集まれば、大きなうねりを生み出します。「市民の力で世界を変える」という、40年前からの思いを新たにすることができました。

SNSでの拡散なども含めてJVCを応援してくださったお一人お一人のお気持ちが本当にありがたく、心から感謝しています。

皆さまとともに
歩んでいきたい

また、オンラインイベント配信の投稿が一万五千人以上に届くなど、

インターネットは距離を超えて広がるという実感を改めて得ることができました。

一方で、イベントなどの発信が首都圏に偏っていたのは事実で、今回のキャンペーンを通じて、JVCはインターネットでの発信力が弱いことも感じました。対面・電話、郵送などのやりとりも大切にしつつ、これからインターネットでの発信も広げていきたいと思います。

さて、キャンペーンが終わってもJVCの歩みが止まるわけではありません。

こういった広げていく活動は、スタッフのみではなく、支えてくださる方々としつかり手を取り合っている方々だと思います。たとえばチラシやパンフを周りの方に配る、もしくは活動の話をしに来てほしい、こんな方法はどうか、といったアイディアなどなんでも大歓迎です。

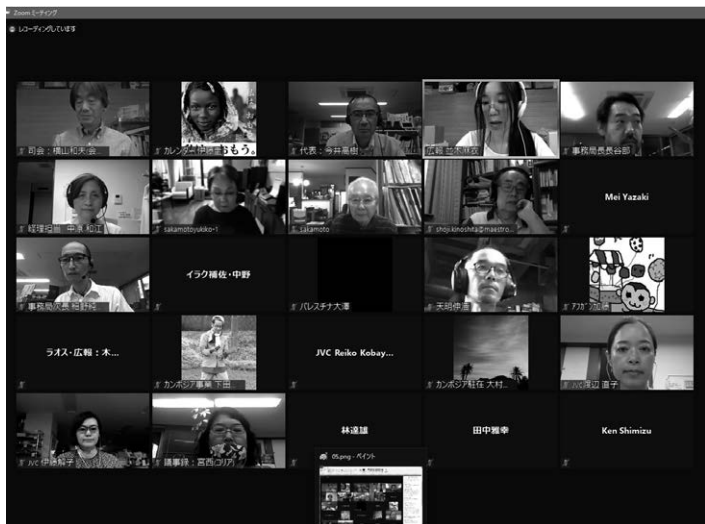
皆さまとともに、信念を持って一歩一歩進んでいけたらと思います。これからも、どうぞよろしくお願ひ致します! なにかあれば、ぜひ仁茂田までご連絡ください。

第21回 JVC 会員総会報告

広報・ファンドレイジンググループマネージャー 並木 麻衣

2020年6月13日に、第21回JVC会員総会を東京事務所で開催しました。新型コロナウイルス感染拡大の懸念から、会場で集まる形式は避け、会員の皆さまからの委任状を集めた上で、インターネットで総会の様子を中継。スタッフを除き37名の会員に視聴いただきました。会場には9名の会員（全員正会員）が出席、委任状と合わせて正会員は258人の参加となり、定足数を満たしました。4つの議案の説明と討議が行われ、すべて承認されました。

- ◎第1号議案：2019年度活動報告／決算・監査報告
- ◎第2号議案：2020年度活動計画案／予算案
- ◎第3号議案：定款変更 ◎第4号議案：役員改選



オンラインでの総会の様子

総会の冒頭では、代表理事の今井高樹からあいさつがありました。新型コロナウイルスによる事務所運営や活動地への影響、そしてその中で行われている、できる限りの対策や活動について、カンボジア、アフガニスタン、パレスチナの事例を交えて説明しました。

次に、第1号議案、第2号議案について、事務局長の長谷部貴俊から、まとめて説明がなされました。2019年度に実施されたJVC全体の活動、地域開発分野、人道支援／平和構築分野、広報の各分野の報告を行い、続けて2020年度に予定されている計画案について、関係者から話をしました。その後、経理担当から2019年度決算報告および

2020年度予算案説明を、監事から会計および業務監査報告が行われました。

大きなポイントとして、社会背景の変化やJVC内部の課題へ対応するために進んでいる事業再編計画策定が、全体概要の中で説明されました。その後、その中心となる代表者合宿での成果や、2020年度にプロジェクト最終年を迎えるカンボジア、ラオス、アフガニスタンやイラクの状況、そしてタイ事業は活動を休止した上で今後の事業再編の中で結論を出すこと等について触れました。

第3号議案の定款変更では、事務局次長の細野純也から定款変更の理由として、①東京都からの指摘、②ウェブ会議システムでの理事会実施予定、の2点があることを伝えました。

最後の第4号議案である役員改選では、同じく細野から、今回4名の理事が任期満了で退任され、新しく2名の理事、1名の監事を推薦することを提示しました。退任する理事、新しい理事候補からは、それぞれの想いを語っていただきました。

今回の総会は初めてのオンライン開催となったため、会場には事務局スタッフでもある限られた会員のみが集まり、質疑は正会員の皆さまに議案書とともに郵送した質問票のほか、当日のビデオ通話での発言やチャットで寄せていただきました。慣れない形式ではありましたが、会員の皆さまのご協力によって無事に定足数を満たし、質疑を経て全ての議案を承認することができ、総会運営スタッフ一同、心から安堵しています。

新役員からの抱負

田中 雅幸



元味の素株式会社社会貢献担当・元国際協力NGOセンター（JANIC）事務局次長
NGOとの縁は、1998年、企業とNGOの連携による国際協力活動を推進するため、JVC、JANICとコンタクトしたのが始まりです。

JVCの岩崎美佐子さんにお世話になりました。当時、企業とNGOとの関係は、かなりの距離がありました。企業文化とNGO文化の違いを痛感したことを思い出します。2011年、JANICに入職し、組織運営の円滑化に取り組みました。これらの経験を活かして、創立40年のJVCが飛躍する土台づくりに貢献できればと思っています。趣味は合気道。

小野 豪大



ジモノ工房プロジェクト共同代表

フリーランスでインバウンド観光による地域振興、教育旅行の企画実施、通訳翻訳、大学非常勤講師などを行っています。拠点は北海道とタイですが、ここ数年は台湾、ラオスとも関わりが深いです。JVC参加歴は89（93）年。当時はインドシナ難民定住促進事業（神奈川）やラオス事業（東京・ラオス）を担当しました。その後2014年まで他のNGOで国際協力に従事し、在任中はNGOの組織発展や戦略計画の手法を研究、組織に生かす機会も得ました。折しも40周年を迎えたJVC。現在の国際社会をどう見極め、どんな組織的役割にチャネルを合わせるのか…。そのプロセスで何かしらお役に立てたら嬉しいです。

主な質疑応答

2019年度活動報告／

決算・監査

2020年度活動計画／

予算案に関する主な質問

【質問】議案書で19年度カレンダールの販売数が131部であったが、単位が違うのか、他の数字もよくわからなかった。

【回答】△131部とは、昨年度比の数字。19年度は、壁掛が合計9500部ほど、卓上が合計2400部ほど販売した。20年度は、購入者とのコミュニケーションを重視し、また事業地の写真を使うことで、カレンダーによって活動が支えられていることを伝えていきたい。

【質問】「コリア」の位置付けがよくわからない。国内ネットワークとして扱うとしたら担当スタッフをおくのかどうか？ 第四半期で結論とあるので、結果は出ているのか。

【回答】「南北コリアと日本のともだち展」と「日朝大学生交流」の活動はJVCが参加する「KOREA」の活動は「JVC」が活動の主体である一方で、JVCにも「コリア」事業があり、両者の活動が重複しているわけではない、という指摘があった。それを解消して、活動主体も「JVC」にしながら、活動は今後さらに充実させたい。第四半期中の結論に関しては、その方向で整理している。

【質問】財務諸表②「広報」の事業費が19→20年度で、6000万円強、増えている。人件費が主かと思われるが、人員増強ということで、具体的にどのような業務に人員投入を行なっていくのか。

【回答】支援者拡大の分析やファン

ドレイズの施策を実施するため、人員を増やし、これらに集中できる体制を構築したい。20年度はCOVID-19の影響もあり、単年度では全体指定募金の維持を目指したい。ただし、複数年度で考えた場合、事業再編の議論と連動させ、23年の資金構造をもとにファンドドレイズ計画を策定していく予定である。

【質問】ラオスについては活動延長手続きの面から終了の説明があったが、現地のニーズ面から、終了についてはどう評価しているのか。

【回答】現地のニーズについて考えてみると、まだ7割の人が農村で暮らしている。また、農業実施のなかで、自給自足ができていないところもある。今年度中に最終評価をして、このあとの活動を考えていきたい。

【質問】カンボジアも今年度で終了予定とのこと、今年行う評価にもよると思うが、基本的方向として終了を目指している、ということなのか。

【回答】基本的に20年度で終了の予定。評価、モニタリング、フォローアップのなかで、実践率もあがっており、当初の目標を達成できるとみているため、終了とするつもりである。

【コメント】JVCは様々な団体と協力体制を敷いているが、団体名が色々出てきて、関係性が分かっていないことがある。JVCと各団体の相関図のようなものを作ってもらえると、理解しやすくなる。

【回答】WEBサイトなどのJVCの各媒体、総会資料などにも織り込んでいきたいと思う。

【質問】現場で活動するNGOとして、今後のCOVID-19の感染拡大（特に途上国）に対してできることは何か、皆が考えていることがあれば教えてほしい。

【回答】感染がJVC活動地でも増えている。国によって状況が違うが、社会的影響が大きいくところにも支援活動を行う。今後、継続的にどうするか、ということに関しては、出稼ぎに頼らない生活をつくる、ひとりひとりが自分の権利を守る活動が長い目が必要。今までやってきたことを、今後もきちんとやっていきたいと思っている。

【回答】アフガニスタンでは、JVCが現地地元の人たちと一緒に活動してきたからこそ、現地のCOVID-19状況が届いた。これが強みだと思っている。大きな変化がある一方で、COVID-19がなくても社会問題があることに自分たちは取り組んできた。やるべき問題がそこにある、ということは今も痛感した。COVID-19に関わらず、飢餓や貧困はある。私たちが取り込んできたことをこれからも丁寧に取り組む姿勢を確認出来た。

【回答】スーダンでは、COVID-19感染者は拡大継続しているところ。政府による制限もあり、現場に行けない現状もある。コミュニティの人々が情報から取り残されないように啓発活動を予定していたが、そんなときに、現場で武力衝突が発生してしまった。COVID-19以外にも問題がある地域で活動していくことは、社会的影響を考えながら活動していきたいと思う。

【質問】COVID-19に名を借りた政府の規制をどう考えているのか。

【回答】イスラエル政府によるパレスチナへの規制に関して、それを止めるための動きなどが出てきている。これまで外部への発信が出来ていなかったのを、各国での動きも伝えていきたい。このような状況でも、各国政府による人々への弾圧に関しても伝えていきたい。

【質問】今後、各国活動地でスタディ

ツアーの計画・予定はあるか？

【回答】今年度も9月にカンボジアで実施したいと思っていたが、現状、渡航が難しい。現時点では、9月の実施は現実的ではないと思っている。3月までは、様子をみていきたい。

【質問】JVCのスタッフ体制を教え

【回答】現地駐在6名、東京は15名程度、アルバイト3名。現地スタッフは20名くらい。

【コメント】老舗NGOは新しいNGOに押されている。40周年という歳月が強みにならない現実があることを直視すべき。JVCのブランド力が新世代には通用しない。人財的には一新しているので、新しい活動形態を担えると思っている。

【コメント】現地でマスクや消毒薬の不足でスタッフの方は大変だったと想像する。

定款変更に関する主な質問

(特になし)

役員改選に関する主な質問

【質問】役員の任期は、他団体の場合、5月末任期にした上で延長規定をあてて、自動的に調整できるようにしている。

【回答】役員延長規定はあるが短くする規定がないため、現行の運用になっている。今後、自動調整できる方法で対応していきたい。

内田 聖子



NPO法人アジア太平洋資料センター(PARC)共同代表。世界貿易機関(WTO)や自由貿易・投資協定のウォッチと調査、日本政府や国際機関への提言活動、市民キャンペーンを行う。

貿易や世界の経済のしくみは、私たちの日常生活とつながっています。またJVCの現場の活動も、国際政治や国際機関の政策の影響を受けているでしょう。これら大きなシステムや政策を変えることは容易ではありませんが、世界各国の運動と連携して、公正で平等な社会を実現したいと思っています。微力ですが、JVCの現場活動とアドボカシーの運動・連携の強化にお役に立てればと思います。

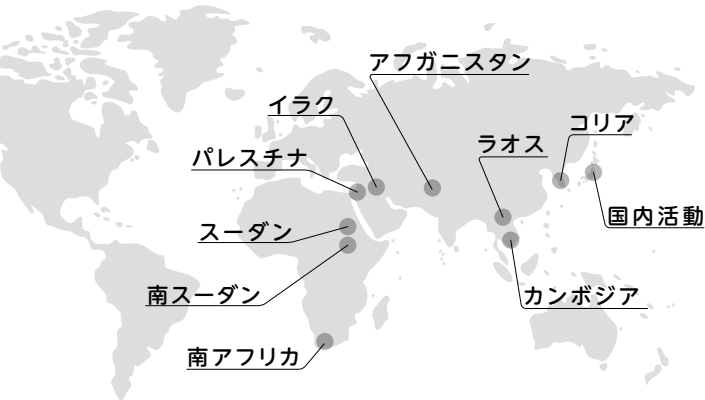
役員一覧

【理事】伊藤 解子(国際協力コンサルタント、今井高樹(JVC代表、小川隆太郎(弁護士、木下尚慈マエストロ音楽院理事長、清水研(開発コンサルタント、清水俊弘(JVC前事務局長/地雷廃絶日本キャンペーン代表理事)、天明伸浩(星の谷ファーム代表、藤屋リカ(慶應義塾大学看護医療学部専任講師、渡辺直子(JVC地域開発グループマネージャー、内田聖子(アジア太平洋資料センター共同代表、小野 豪大(ジモノ工房プロジェクト共同代表)

【監事】田中 雅幸(元JANIC事務局長、矢崎芽生(公認会計士/税理士)

【特別顧問】星野 昌子(JVC初代事務局長)

【顧問】アイネス・バスカビル(JVC国際協力コンサート創始者、熊岡 路矢(JVC元代表/日本映画大学教員)、谷山 博史(JVC前代表)



JVCは現在、11の国・地域で活動しています。

プロジェクト一覧

12月後半～6月前半

カンボジア

農村における生業改善支援

プノンペンハーブティー会社に出荷するドライハーブの加工研修は開催20回を超え、売上を使って共同でため池にハンドポンプを設置するグループが見られた。

水アクセスについての世帯別簡易調査の結果を受け、4村でため池と井戸の掘削を決定し、2月に住民や行政との会議を持ち、掘削場所を決定した。

3月下旬より、COVID-19の状況に鑑み、人の集まる研修などの活動を停止し、事業村への出入りを最小限にすることを決定した。乾季に終わる必要があるため池掘削のみを継続し、4月末までにため池8ヶ所（補修・拡張含む）、井戸3ヶ所の掘削を完了した。

並行して可能な限りで進めたCOVID-19に関する調査では、住民のほとんどが集会を避け、石鹸を使った手洗いを実施しており、基本的な防止対策は周知・実践されていることが分かった。

一方で3月下旬のタイ陸路国境封鎖の影響で、出稼に出ていた人々が断続的に事業村に帰国し、5月末までの2ヶ月でその数は約500人となった。休校中の小学校が隔離施設となり、村に到着後14日間の隔離が義務付けられた。行政との情報交換の場でJVCに相談があったこと、また事業地は外



ハンドポンプを共同で設置した皆さん。「雨季になる前に絶対必要！」と、とんとん拍子で設置が決まった

部からの出入りがほとんどタイからの帰国者に限られていたことから、感染拡大防止策として必要な支援であると判断し、隔離施設への緊急支援を2度実施した。5月上旬に6ヶ所の隔離施設に対してマスク1,200枚とアルコール180リットル、下旬に隔離中の食料としてコメ300kgと魚缶360缶を提供した。（大村）

パレスチナ

青少年のレジリエンス向上事業／栄養失調予防事業

◎青少年のレジリエンス・地域保健の向上（東エルサレム）：これまで東エルサレムで実施してきた事業が2月9日で終了した。昨秋、分離壁のエルサレム側のパレスチナ教育局が政治的理由で活動停止となり、当活動に制限が出たが、19校のうち10校で学校保健委員会（SHC）の小規模プロジェクトを実施した。事業の最後にシンポジウムを開催し、エルサレム郊外（分離壁の西岸側）の学校8校のSHCの代表者（各校3-4名）と担当教師、SHC支援者、MRS関係者、JVCスタッフ、教育局関係者などが参加。会場の大人たちから活発に質問が出るなど、活動に対する関心の高さがうかがえた。教育

局とMRS、そしてSHCの支援者からはSHCの活動への支援継続の表明があり、事業終了後もSHCの生徒たちの取り組みを支える仕組みが維持されることが期待される。

◎子どもの栄養改善支援（ガザ）：ガザ地区ではCOVID-19の市中感染は確認されていないが、失業率がさらに上がっており、更に経済状態が悪化した。政府により大人数での集会が禁止され、講習を実施できない期間が続いたが（現在は再開中）、調理実習で使用する予定だった食材を、栄養のある食料調



シンポジウムにて、SHCの活動で得た経験や責任感について熱く語る生徒たち

達が困難な家庭に配布。また、感染の懸念から、遠方のクリニック受診への拒否感を示す保護者が増えたため、事業地の2ヶ所に簡易クリニックを開設し、そこに医者を派遣、治療を要する子どもに対応した。健診に加えて感染予防の啓発活動も行い、SNSにて母親たちへのカウンセリングも行った。

（大澤・山村）

南アフリカ

子どもケアセンターの運営支援

2019年度から、親がいないなど厳しい家庭環境下に置かれた子どもに対し、住民たちが適切なケアサポートを提供できる地域づくりを目指し、新しいパートナー2団体（子どもケアセンター）との協働事業を開始した。センターは子どもの世話をする「ケアボランティア（2村20名）」が運営、計約250名の子どもたちが通っている。

ケアセンターに通う子どもたちに継続的に給食を提供することを目指して、センターの敷地でケアボランティアを対象とした菜園づくり研修を実施している。2年目の準備として、2月から、野菜の苗づくりの研修を実施した。昨年の研修を経て栽培した作物について、収穫後に採種・保存を学んだことを受けて、自分たちで採った種子で苗をつくり、栽培する方法を学んだ。

ケアセンターでは、昨年の研修の成果が現れはじめ、給食を提供できる回数が増えている。

また、3月に、一つのセンターのケアボランティアを対象に、ケアの質向上のための活動の一環として「社会心理研修」を実施、地域社会におけるケアボランティアの役割、センターで提供できるケアの内容、子どもの権利などについて学んだ。研修後、ケアボランティアが自信を持って活動し、子どもたちに働きかけられるようになるという変化が生じている。

これら研修後の3月下旬から、南アフリカでは、COVI-19の感染拡大を受けて学校が閉鎖、これに合わせて子どもケアセンターも閉鎖されている。



子どもケアセンターで給食を食べる子どもたち

3月末からは全土封鎖が始まり、南アフリカ事務所のスタッフも1ヶ月間一切移動ができなくなり、活動が停止していた。5月1日から段階的な解除が始まったが、ケアセンターは再開されない中、家庭環境が厳しい子どもたちの状況が懸念される。このため6月からケアボランティアらと協力して子どもたちの家庭を一軒ずつ訪問し、6月半ば現在、状況把握調査を行っている。今後、この結果に基づき緊急支援を行う予定である。（渡辺）

ラオス

農業・農村開発／土地森林保全事業／洪水被害支援（サワンナケート県）

9月上旬に起きたラオス中南部での大規模な洪水で大きな被害を受けたピン郡の3村で、生活再建支援として、次の稲作時季に不足する種もみをおよそ240世帯に配布し、コメ銀行という形で自給用のコメを提供した。また洪水で家屋が流されてしまった4世帯に対して家屋修築のための資材を提供した。12月上旬までに配布された種や苗で、多くの村人はコメの代わりとなるトウモロコシ、サツマイモなどを収穫できている。また村人たちは、5月末ごろから配布された種もみで田植えを始めている。

新型コロナウイルス感染症対策のため、3月末から5月上旬にわたって移動規制措置がとられるなどして若干の遅れが出ているものの、各種活動を実施してきた。12月中旬以降、アサパ

ントン郡の2村とピン郡の1村のコミュニティ林や魚保護地区の行政承認を取得し、2月に設置式典を開催した。その際に関連する法律についての研修を行い、コミュニティ林や魚保護地区の規則だけでなく土地利用図や村の歴史、自然資源の利用状況なども含む村のデータをまとめた冊子を配布した。また、1月に法律知識普及のためのカレンダーの2020年版の発表会議を行政官や企業の関係者を招いて開催し、5月までに10村で同カレンダーを活用した法律研修を実施した。

並行して、1月にアサパントン郡の3村でキノコ栽培の研修を実施し、その後数ヶ月にわたって世帯あたり1日



配布された苗からつくったサツマイモを収穫するパシア村の女性

1キロ弱の収穫を得ている。アサパントン郡4村とピン郡1村で作物栽培や家畜飼育などに使うため池の掘削や貯水槽の建設を4月までに完了し、稲作技術改善のための種もみをアサパントン郡の3村で配布した。5月までに2村で牛銀行の対象世帯を、1村でヤギ銀行の対象世帯を選定した上で、それぞれ牛やヤギの受け渡しの準備を進めた。6月にラタンの栽培研修をアサパントン郡2村で実施した。（山室）

アフガニスタン

平和活動／識字教育（ナンガルハル県）

現地パートナー『YVO』と実施している識字教室は3月に2年目が終了し、新たに257名が小学校3年生相当の文字の読み書きと計算を学んだ。政府による従来のカリキュラムに加え、保健・衛生、平和教育、レシピづくりなど、より暮らしに役立つ要素を独自に取り入れた。この識字教室以外には学ぶ機会をほとんど持たない村人、特に家の敷地から出ることすら難しい女性たちにとって、生活に必要な情報を得て共有し合うという意味でも大切な学びの場となった。一方、前年度と同様、男性の識字教室の出席率は約半数で、9割近くを維持した女性たちと比べて低くとどまった。これは男性が日雇いの仕事などを優先せざるを得ない社会・経済状況がある限り、課題として残る。また、識字教室に加え、啓発キャンペー

ンを通じて学齢期の子どもたちを学校に通わせることのメリットを村人に伝えているが、男性による女子教育への理解とサポートがいまだ十分ではない。4月からの3年目も引き続き、当地の文化・価値観を尊重しつつ、女子教育が社会全体に資することを、識字を学んだ人々の協力を得ながらより広く伝えていきたい。

2017年度から2019年度にかけて治安悪化と政情不安の中でも止めることなく実践してきた足元からの平和づくりの活動「ピースアクション」は、地元の青年ボランティアの活躍がめざましく、国内でも治安が特に悪いとされている地域にも広がっている。2020年4月より、平和構築に特化



ナンガルハル県の複数の郡でコロナ対策キャンペーンを実施し、村の青年らが協力してくれた

したNGO『平和村ユニテッド』がJVCに代わってYVOとともにこの活動を継続していくことになった。

新型コロナウイルスが拡大しはじめた3月末から5月にかけては緊急支援として、感染予防キャンペーンを実施した。識字教室とピースアクションの参加者である村人がボランティアでこれに協力してくれ、啓発ポスターの作成や家庭訪問による個別の情報共有などで対策に取り組んだ。（加藤）

スーダン・南スーダン

紛争による被災民の支援（スーダン・南コルドファン）／イダ難民キャンプでのスーダン難民支援（南スーダン・ユニティ）

◎紛争による被災民の支援（スーダン・南コルドファン）

補習学級支援：正規の小学校に通っていない避難民児童を主な対象として、補習学級の運営を開始した。住民を対象とした教育に関する啓発活動、教師の選定・研修を経て、5つの集落にて約500人の児童が登録した。授業はアラビア語、英語、算数、イスラム教またはキリスト教。保護者が毎日交替で給食を調理し、子どもたちに提供した。ただし、3月半ばから6月現在まで、新型コロナウイルスの影響によりスーダン全土の学校が休校となっているため、本活動も休止中である。

小学校校舎建設：受け入れ児童の拡大を目指し、小学校2校の校舎を増設予定。対象校の選定を行った。

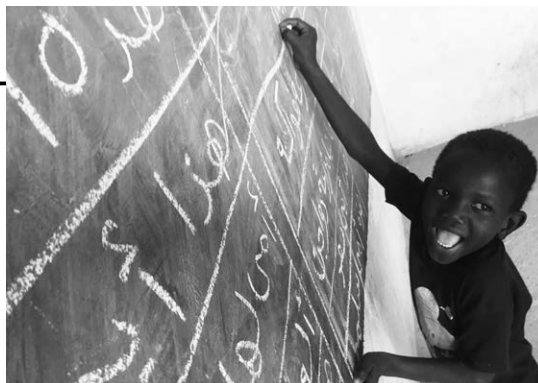
緊急支援：5月半ば、一部のアラブ系

牧畜民とヌバ民族の間で武力衝突が発生。JVCの活動地の集落にも攻撃が拡大し、多くの死傷者と避難民が発生している。6月上旬、学校などの施設に避難している

162世帯を対象に緊急食料支援を実施した。

◎イダ難民キャンプでのスーダン難民支援（南スーダン・ユニティ）

幼稚園支援：1～2月にボランティア教員を対象に、英語や算数を中心とした基礎学力の向上を目的としたトレーニングの後半を実施し、37名が受講した。6月現在、新型コロナウイルスの影響により幼稚園は休園となっているが、南スーダン国内の学校休業要請が解除され次第、再開する予定。



補習学級でアラビア語を学ぶ少年

紛争孤児支援：南コルドファン州の紛争解決に向けた動きに伴い、支援している子どもたちが故郷に帰る動きが見られる。また、国連による食糧の配給量が減ったことなどから他のキャンプへ移る世帯も少なくない。現在、30名の児童を対象に就学・生活支援を行っている。学校が休校中で活動は制限されているが、新型コロナウイルス感染対策クラス、衛生用品の配布、週2回の給食支援、児童の家庭訪問およびカウンセリングを継続している。（小林）

イラク

子どもたちからご寄付へのお礼状。アラビア語で「ピースヤードのご支援ありがとうございます。」



ピースヤード「平和のひろば」実施による子どもたちの支援

現地パートナー団体インサーンと、2020年度の活動の時期や内容について協議し、1月末時点では①従来のピースヤード「平和のひろば」実施による子どもたちの支援、②これまでの7年間の活動のふりかえりを並行して4月から5月に実施する計画だった。しかし新型コロナウイルス感染拡大により、3月中旬からイラク全土で外出や活動が制限され、実施延期となった。事態の収束を待って活動を再開する予定。

東京事務所では、昨年8月から10月にかけて実施したクラウドファンディングによる募金活動にご寄付いただいた方々へのお礼のメールを送信、また領収証とお礼状を郵送した。一定以上の金額のご寄付とご要望のあった方々には、活動報告書・感謝状・現地の子どもたちからの手書きメッセージなどをメールまたは郵便で送付した。

なおイラクでは昨年10月以降、大規模な反政府デモが断続的に続き、原油価格の落下・新型コロナウイルス感染拡大も重なって政治的・経済的に厳しい状況にあり、さらに過激派組織による攻撃も散発的に続いている。(中野)

調査研究

外務省・JICAとの政策協議／各種提言



2月に来日した国際NGO GRAINのスタッフと共に、パーム油を取り巻く問題と日本の関わりについて訴えた

◎モザンビーク／プロサバンナ事業関連：12月、日本がモザンビークで行うODA「プロサバンナ事業」に関する議員主催の勉強会が開催され、外務省・JICAとともに日本のNGOとして参加。また第72回財務省NGO協議にも参加、議題提案した。1月はモザンビークNGO関係者の来日に合わせJBICを訪問、日本の官民が関わる天然ガス開発による強制移転、環境破壊などが進む現地の現状を伝え、融資をしないよう訴えた。2月には前述の勉強会が再度開催され、参加した。また油ヤシ・プランテーション拡大による西・中央アフリカの土地収奪問題で協働する国際NGO・GRAINのスタッフが来日。東京と京都でイベントやなどを行い、現地と日本の関わりについて問題提起を行うなどした。(渡辺)

◎安全保障政策関連：1月、自衛隊の中東派遣を契機に「NGO非戦ネット」メンバーが集まり、改憲と安保法制、自衛隊海外派遣への問題意識を共有した。また、全国各地で行われている安保法制違憲訴訟で、今井が宮崎地裁での証人候補となり、国際協力NGOの立場から安保法制の問題点を指摘する陳述書を裁判所に提出した。(今井)

コリア

絵画交流『南北コリアと日本のともだち展』／大学生平和交流プログラム



「第19回南北コリアと日本のともだち展」は中止となったが、子どもたちの作品はオンラインで紹介予定。

◎『南北コリアと日本のともだち展』

12月20日～23日に埼玉県浦和市で「さいたま展」、2月14～16日には大阪市天王寺区で「おおさか展」が開催された。東京展は2月28日～3月1日で開催予定だったが、新型コロナウイルスの感染拡大の状況や日本政府の方針を受けて「延期」を決定。その後、緊急事態宣言を受けて、展示会は中止となった。展示予定だった子どもたちの作品は、6月中旬にオンラインで紹介する予定。

◎「東北アジア大学生平和交流プログラム」

「日朝大学生交流」参加学生が、「さいたま展」(2名)と「おおさか展」(3名)のトークイベントに登壇、自身の経験を語った。東京展でも交流の報告を行なう予定だったが、中止となった。3月には韓国を訪問して語学研修や学生との交流を実施予定だったが、新型コロナウイルスの影響により、訪問そのものを断念した。

今年度は感染症の状況に鑑み、海外訪問は慎重に判断しつつも、交流の機会を逃さぬよう調整していく。6月1日には勉強会をオンラインで実施しプログラムがスタートした。(宮西)

国内事業

日本国内での活動資金調達／メディア露出



ワン・ワールド・フェスティバル出店の様子。左から今井代表、ボランティアの佐藤さん、OBの嶋さん

JVCの国内活動もコロナ禍の影響を受けた。4～5月は東京事務所も閉鎖となり、ボランティア受け入れを停止し、領収書や書類の発送なども遅れている。事務所スタッフは全員在宅勤務となり、打ち合わせもオンラインへと移行した。

イベントとしては1月末に今井代表理事が関西を訪問。株式会社マイチケットのオフィスを借りて報告会を行ったほか、大阪で行われた「ワン・ワールド・フェスティバル」にも出展し、来場者と交流した。その後は新型コロナウイルスの影響で多くのイベントが中止・延期になったものの、4月以降はオンラインでのイベントを実施している(p.21参照)。

2月27日にはJVCが40周年を迎え、記念号として会報誌を製作。冊子を会員や支援者の方々に郵送し、ウェブ上でも無料公開した。支援者を募るキャンペーンも実施し(p.10参照)、多くの方々にも情報を広めていただいた。支援者の方々も大変な時期と思われたが、春募金キャンペーンには、5月までに約225万円のご寄付が集まった。ご協力くださった皆さまに、心より感謝申し上げます。(並木)

ODAの中心にSDGsを置くことは、不可能なのか？

JVC政策提言アドバイザー 高橋 清貴

外務省やJICAの過去の過ちから導かれる教訓をODAに活かすため2011年に立ち上げられた「開発協力適正会議」委員を退任した高橋。当初の目的から外れ、「国益ODA」に走り続けている会議の現状と、残された課題について振り返る。

私事だが、6月の会合をもって、長年務めてきた外務省の開発協力適正会議委員を退任した。2012年の立ち上げ当初からのメンバーとして、隔月毎の会合で51回、閣議決定される前のODA案件の検討を他6名の委員と共に行ってきたが、心機一転、私とは違う切り口で市民社会の視点からODAの質の改善を図ってもらふこととなった。

適正会議は「過去の教訓を今後の案件形成に適正に反映していく」という初回会合での加藤政務官(当時)の冒頭挨拶にあるように、ODAの質の改善のため外務省やJICAが自ら過去の過ちを認め、教訓を導き出し、再び起こさないようにするべく必要な改革・改善を進めることを目的と「していた」。過去形なのは、翌2012年暮れの政権交代で、安倍内閣下で政策が大きく右旋回した煽りを受け、ODAも現在の経済成長優先の開発言説に至ったからである。日本のODAは今、経済成長主義に加え、自国

への見返りをあからさまにし、官民連携や軍への支援など、アベノミクスと対米協調の基調という昔懐かしい援助に先祖返りしている。2015年に国際社会がSDGsを掲げるようになってからもそれは変わらず、説明資料として用意される案件概要書にもお飾り程度に「SDGs」の言葉が加えられるだけで、経済システムを変革し持続可能な社会をつくらうとする姿勢は微塵も見えない。委員としては、この9年の間ほぼ毎回、先祖返りしたODAにあの手この手で疑問を突きつけ、国際協力のあり方について根本から発想を転換するよう促してきたが、力及ばずだった。JVCの「政策提言アドバイザー」としての肩書きを頂きながら、ODA改革において実質的な成果を上げられなかったわけで、この紙面を借りてお詫びしたい。

では一体、適正会議ではどんな議論が行われているのか？ここ数年は援助の目的よりも、まず外交上の意義について

説明を受け議論する流れになっている。「首脳会談共同声明において」とか、「両国関係が戦略的パートナーシップに格上げされ」とか、そんな外交の文脈がODAを行う意義としてまず説明されるのだ。あからさまな「国益ODA」であり、この時点で既に実施の「妥当性」の判断が下されてしまっているといえる。この後にいくら援助効果などを技術的に、あるいは市民社会の観点から問題提起しても、「念頭において準備調査を行います」との回答を得るばかりで、実際に案件見直しとなることはない。外務省やJICAは色々な専門家から質問を受けることで良い学びの機会となっているというが、実施が決まった「出来レース」のような議論で、果たしてどこまで真剣な学びになっているのか甚だ疑問である。実際、この9年で「ODAの質の改善」に資する教訓は何一つ残されていない。

つまり、ODAという国際協力の政策と実施を実質的に担う外務省やJICAが「生きる世界」では、SDGsが理念として求めている「変革」は主流化されていない。彼らの最大の関心事である「外交上の意義」という、SDGsから最も離れたところの要因において妥当性を議論することが彼らの日々の世界であり、すべてなのだ。社会心理として良く知られたことだが、社会的動物である人間は、身近な他者の存在や行動を意識的、無意識的に同調させながら日々の行動や判断、振る舞いを決めている。自分の個人の中にある理念や意思だけで行動や判断を決めるとするのは、近代社会の神話

であり、現実には周囲の人間に影響を受けながら行っているのである。似たような考えを持つNGOで働くことの居心地の良さも、これに起因する。

外務省やJICAも例外ではない。実際に机を共にしたことはないが、彼らの日常(特に業務)の中でSDGsを意識するのは、せいぜい机の上のゴミの分別と1階のコンビニでレジ袋をどうするか迷うときぐらいだろう。ODAを計画する仕事は、上司への忖度や自分の出世、国会議員のわがままな要求や質問への対処などで頭を悩ませる日々であり、自ら画期的な社会変革を導くような案件をつくらうなどとは考える余裕もないのである。彼らにも自分の暮らしがあり、地位と給料を守らなければならない。その意味で言えば、彼らもNGOも同じ人間だ。そう考えなければ、誰よりもSDGsに精通しているはずの外務省国際協力局やJICAの人間が、SDGs達成の足をひっぱるような案件の必要性を真剣な顔で訴える理由を説明できないのだ。果たして、ODAやそれを行う政府の人間に、SDGsが変革のキャッチフレーズとして標榜する「Not Business As Usual」を求めることは不可能なのだろうか？彼らを、SDGsを中心とした行動へと変容させるには、どうしたらよいのだろうか？この問いは残されたままだ。そして、その答えを見つけれずに、筆者は適正会議を去る。今、Public Awarenessや困った人々への社会的サービスの提供というNGOの役割の大切さを改めて感じている。

イベントあらかると

1月～6月

イベントとピックアップ!

4/24(金) COVID-19に向き合う緊急オンラインイベント

取りこぼされる人々の危機 ～ともに乗り越えていくために～

広報・ファンドレイジンググループマネージャー 並木 麻衣

新型コロナウイルスの影響を受ける現地の生の声を届けるために企画された、本イベント。聞き手の堀潤さんと一緒に登壇したのは、ラオス事業現地代表の岩田さん、パレスチナ事業現地代表の山村さん、そしてスーダン事業現地調整員の山本さんと今中さんです。岩田さんは3月に一時帰国してラオスに戻れなくなり在京中でしたが、山村さんはエルサレムから、山本さん、今中さんはハルツームからのビデオ通話出演となりました。現地のネット環境が悪いせいもあり、少し音声や画像が途切れて遅れることはありましたが、全員が最後まで登壇を続けることができました。運営側としては一安心です。

イベント中は堀潤さんによる進行で、市民目線からの写真を交えた状況の報告が行われました。外出禁止令が続く中で物価が1ヶ月で倍に上がり、燃料を買うために3日も並ぶなど、物資の不足が続いているスーダン。今後爆発的な感染の恐れがあり、また占領や複雑な政治システムのため、支援にも格差や差別が生じているパレスチナ。政府による感染症の封じ込め政策が功を奏しているように見えるものの、昨年の水害から立ち上がりきれない現地の人々の今後に懸念されているラオスなど、各国のリアルな状況が報告されました。

印象的だったのは、現地では人々の共助により、この難局を切り開こうとする努力があちこちで繰り広げられていると



イベント中の様子。
動画はfacebook上で今でも観ることができます。
<https://ngo-jvc.info/202004event>

いう話。パレスチナでは食料や衛生キットを配ろうとする動きがあり、昨年民主化運動が起こったスーダンでは「手と手をつないで国をつくろう、手と手を離して国を守ろう」という標語が人々の間で掲げられていました。また、ラオスでは森林を守り食料の自給率を高めるこれまでの活動が、感染症予防政策のために移動の自由がなくなった社会で活きているということでした。

一方、普段から権力による人権への規制が根強いラオスにおいては、今回の強権的な封じ込めが評価されることへの懸念が岩田さんから出ていました。本来であれば市民が自分たちで情報を精査・議論し、決める権利が主張されるはずであるのに、有事に際しては「分からないから」とその権利を手放す事態は各国で見られており、気をつけていかなければならない動きです。また、国境を越えるウイルスの動きは、国境を隔てた政策では解決することができません。国境を超えた国際協力の重要性を改めて考える機会となりました。

「現場を伝えたい」という想いから、毎月3、4回はイベントを開催し続けてきたJVC。今年2月以降は新型コロナウイルスの影響で対面イベントは中止となり、会員総会も含めてオンラインに切り替えて行っています。まだまだ試行錯誤中ですが、この機会に距離や時差を超えて皆さんと繋がっているよう、今後も工夫を重ねたいと思います。

その他の主なイベント

1/14(火) 東京都台東区
急遽開催! 駐在員一時帰国報告会
スーダン・南スーダンってどんなところ?

1/31(金) 兵庫県神戸市
JVC団体紹介&活動報告会 世界のために
できること～あなたのご支援のその先～

2/1(土)～2(日) 大阪府大阪市
「ワン・ワールド・フェスティバル」出展

2/1(土) 東京都台東区
2020年度JVC東京事務所
インターン募集説明会(1回目)

2/10(月) 東京都新宿区[講演]
2020年度JVC東京事務所
インターン募集説明会(2回目)

2/12(水) 沖縄県沖縄市[外部講演]
ぴーすふるシンポジウム[沖縄]

2/14(金)～16(日) 大阪府大阪市
第9回南北コリアと日本のともだち展
おおさか展

2/15(土) 大阪府大阪市[外部講演]
憲法9条は我々をまもる
～国際協力の現場から～

2/19(水) 東京都台東区
2020年度JVC東京事務所
インターン募集説明会(3回目)

2/20(水) 東京都千代田区
第2回 プロサバンナ事業(ODA)に関する
国会議員主催勉強会(一般公開)

2/24(月) 東京都練馬区[外部講演]
封鎖と占領を生きる人びと
～ガザと東エルサレムの今～

2/25(火) 東京都千代田区[外部講演]
パーム油投資によるグローバルな
土地収奪と日本

2/28(金) 京都府京都市
パーム油と京都・アフリカ・世界

2/29(土) 東京都台東区およびインターネット[外部講演]
LunchTrip パレスチナ便
～Find New "Palestine" 2020～

3/18(水) 東京都台東区
ラオス、大洪水を乗り越えて
～JVC現地駐在員報告会～

3/26(木) 東京都中野区[外部講演]
映画「わたしは分断を許さない」
上映トークイベント

4/24(金) インターネット
COVID-19に向き合う緊急オンライン
イベント
取りこぼされる人々の危機
～ともに乗り越えていくために～

JVC ALL STAFF

世界中で活動しているJVCの全スタッフからのメッセージ

2020年度に
やってみたいこと

東京事務所

最上段左から：中野、細野、大澤、伊藤(解)
3段目左から：並木、仁茂田、宮西、加藤

2段目左から：長谷部、今井、中原、木村
最下段左から：小林、横山、渡辺

別枠上から：
清水、伊藤(圭)、
稲見、ガムラ



今井 高樹 (代表理事)

家の周辺を歩いて、今まで知らなかった自然や歴史にふれる。

清水 俊弘 (副代表)

去年鹿に食われてしまったカボチャの種で再収穫を目指す！

伊藤 解子 (事務局長)

趣味のスキューバダイビングスキル上達。マantaがいる海に行き一緒に泳ぎたい。

細野 純也 (事務局次長)

ここ数年インプットに比べてアウトプットの量と質が貧弱なので、そこを強化したい。

長谷部 貴俊

昔、途中で投げ出したドストエフスキーの『カラマゾフの兄弟』を読破する。

大澤 みずほ (パレスチナ事業担当)

母と海外でトレッキング。

加藤 真希 (アフガニスタン事業担当)

今年こそ台風を乗り越え、自分で種を蒔いたトウモロコシでトルティーヤを作りたい！

木村 茂 (ラオス事業・広報担当)

イヴォ・アンドリッチの『ドリナの橋』を読む。

小林 麗子

(スーダン/南スーダン事業担当)
最近息子と始めた「テレビでハンク講座」を、まずは楽しく1年間続ける！

中野 恵美 (イラク事業補佐)

ホームベーカリーでのパンづくり(コロナによるスティホームを機にすでに開始)。

渡辺 直子 (地域開発グループマネージャー兼南アフリカ事業担当)

自粛期間中、運動不足解消にと朝昼晩20分ずつのヨガを始めた。これを習慣化させたい。

宮西 有紀 (KOREAこどもキャンペーン事務局/JVC労務担当)

「withコロナ」のなかで頑張りすぎない程度にタップダンスや旅行でリフレッシュ！

並木 麻衣 (広報担当)

連れ合いが運転免許を漸く取得。運転席から助手席に移ってのんびり家族旅行したい！

仁茂田 芳枝 (広報担当)

家庭菜園にチャレンジ！(いつも忙しさを理由に挫折してしまうので今年こそ！)

横山 和夫 (会員・支援者担当)

新型コロナウイルスの影響によりインドアの時間が増えるので、ひたすらギターの練習。

伊藤 圭 (収益事業担当)

レンタルカフェを借りて、カフェをやってみよう。

中原 和恵 (経理担当)

しばらくしていない自転車旅行を再開したい。マイペースでのんびりと気の向くままに。

稲見 由美子 (経理・労務担当)

〇〇を磨く!!

ガムラ・リファイ (イラク事業担当)

(休職中)

南アフリカ事務所



左から：
ドゥドゥジレ、
モーゼス、
フィリップ

ドゥドゥジレ・ンカビンデ

(プロジェクトコーディネーター)
エレガントでセクシーな50歳を目指して10kg痩せる。毎日5キロのウォーキングを始めた。

モーゼス・シャバニ (会計担当)

自宅の敷地で菜園を作っている村の子どもたち。彼らをサポートするための苗床をつくる！

フィリップ・マルレケ

(フィールドアシスタント)
敷地をきれいにし、もっとメイズ(南アフリカの主食のトウモロコシ)を植えたい！

南スーダン事務所



イサム・アンドー

(フィールドオフィサー)
日本に行って、自分たちの(難民キャンプでの)状況や暮らしを伝えたい！

エルサレム事務所



山村 順子 (現地代表)

サルサのレベルアップ&未踏のパレスチナの村々への旅行。

カンボジア事務所

キム・ヴィチェトラ

(プロジェクトマネージャー)
COVID-19が落ち着いたら家族で国内旅行。休止しているマイサッカーチームも再開したい!

ミエン・ソマツチ

(フィールドスタッフ)
娘を都会の小学校で学ばせるための学費を稼ごう。

チャン・ボク (フィールドスタッフ)

家が古いので建て替えた。

スメン・ソチア

(フィールドスタッフ)
モンドルキリ州とラタナキリ州に行きたい。

パオ・リッツ

(ドライバー/フィールド補佐)
将来、息子と携帯電話ショップを始めるための準備中。物件を見つけない。

大村真理子 (現地代表)

筋肉をつけたい。



大村



パオ・リッツ、スメン・ソチア、チャン・ボク、ミエン・ソマツチ、キム・ヴィチェトラ

ラオス事務所



岩田

山室

3列目左から:
スィーサワン、フンパン、ホンパソン
2列目左から:
ソムソン、バックスリニャー、キノ
1列目左から:
ピンマソン、オワンティン、
スィーウオン

岩田 健一郎 (現地代表)

今年こそはラオスで農作物をつくり始めたい。

山室 良平 (現地駐在員)

新型コロナウイルスの影響が少なくなった後に日本とラオスにいる友人と会って話したい。

フンパン・センチャント

(プロジェクトコーディネーター)
アルコール摂取量を減らし、家庭の仕事を以前よりもっと行っていきたい。

ホンパソン・タンマウオン

(運転手)
新型コロナウイルスに打ち克つため、家族の意識を高め、健康増進を図りたい。

オワンティン・テパウオン

(フィールドオフィサー)
自宅の建設を完了させたい。

スィーサワン・インタコン

(フィールドオフィサー)
業務の傍らで行っている養殖コオロギの販売で、家族に必要な分は稼ごう。

ソムソン・ドッサニー

(フィールドオフィサー)
ヤギを飼うための小屋や柵を建てたい。

スィーウオン・サイヤベット

(庶務)
何かのスタディツアーに行きたくて休息し、かつ新しいものごとを学びたい。

ピンマソン・サイシヘン (会計)

スタディツアーで、ラオスのルアンパバーン県にあるパータゲーターという植物園に行きたい。

バックスリニャー・ボンマテート

(フィールドオフィサー)
ラオスのウドムサイ県ナムカトヨラパーというリゾートのエコツーリズムを体験したい。

キノ・カンタマリ

(フィールドオフィサー)
自然の保全活動などを含むスタディツアーに行きたい。

スーダン事務所 (ハルツーム・カドグリ)

モナ・ハッサン (現地代表代行)

家族で運営する慈善団体が貧困層や孤児に食糧支援をしているが、教育・保健分野にも拡大したい。

山本 恭之 (現地駐在員)

筋トレでsexyなbodyを手に入れる!

今中 航 (現地駐在員)

来年に延期されたオリンピックを見越して、新しいスポーツに挑戦!

イスマイル・ゴマ

(チームリーダー)
日本への訪問。特に広島・長崎で原爆投下後どうやって発展してきたか、この目で見たい。

サラ・モゴ (フィールドオフィサー)

農学部を卒業しているが、修士課程で作物の品種改良について学びたい。

アフマド・アルハーディ

(フィールドオフィサー)
平和学を修士課程で勉強したい。そして平和がくることを望む。

モナ・イブラヒム

(フィールドオフィサー)
メッカでの小巡礼とプロジェクトの戦略立案トレーニング(近くであろう「平和」を見据えて)。



ハルツーム事務所

左から:
今中、山本、モナ



カドグリ事務所

左から:
サラ、
モナイブラヒム、
アフマド、
イスマイル

8年ぶり！ 事務局長が交代しました

2005年に入職、アフガニスタン事業などを担い、2012年から8年間にわたって事務局長を務めてきた長谷部貴俊が、6月末をもって退任。15年にわたる在職期間を通して大切にしてきたものと、これからのJVCに対する期待を綴ってもらいました(注)。
あわせて後任の伊藤解子の視野、そして抱負に迫ります。



長谷部 貴俊

会員の皆様、ご支援者、ご関係者の皆様、事務局長に就任して8年が経ちましたが、今年6月末をもって退任しました。これまで支えていただき心から感謝申し上げます。

なにを大切にしてきたか？

任期中には、日本人スタッフの労働環境改善やマネジャー制度の導入を推進してきました。この組織改編は、JVCには似合わないものと思われる方も多いかもしれませんが、JVCのスタッフの多くは、ここで活動することを「仕事」ではなく「生き方」なんだという信念を持っています。私も2005年に入職してからアフガニスタンに7年間関わる中、JVCの信念、自分の信念を大切にしてきましたし、この気持ち

は今でも一緒です。事務局長としての8年間も、国内外で、なかなか声を出せない人々の声を代弁することを心がけました。多くの日本のNGOが専門家集団になりすぎ、国内外の市井の声を代弁できなくなっている中、JVCの市民運動の側面をますます強くすること、将来多くの方々に関わってもらうために、重要なポリシーは残しつつも組織環境を改善していくことは両立しているものと信じています。

これからのJVC

昨年以來、「JVCが本当に実施すべき活動・事業の領域は何か」を議論し、23年度を見据え、2020年9月中を目処に、事業再編計画を策定しています。世界を席卷する新自由主義経済の暴走、排外主義の高まりを始めとして世界の課題は、ますます山積しています。その大きな潮流の中で、周辺にいる人たちがどのような状況に追いやられているのか、その中でどう立ち上がるかとしているのか、その現実をしっかりと直視してきました。

在籍した15年の中で、特にアフガニスタン、イラク、カンボジアを多く訪問してきました。地元の人々が立ち上げたNGOの成長・活躍には目を見張るものがあります。日本のNGOにも急成長している団体もあり、そこに学ぶ必要もあるでしょう。一方、みんなにわかりやすく、誰もが納得する開発目標の政策提言をする団体はあるものの、本当に海外の現場の住民の声を代弁し続けているNGOは数少なくなっていると感じます。そのようなNGOの環境変化の中、JVCだからこそ、すべきことができることが必ずあると信じています。

7月から新事務局長、伊藤解子が着任しました。2年前にJVCの理事に就任しましたが、その前からカンボジア事業にアドバイスをしたり、非戦ネットの運営にもボランティアで関わっていました。JVCのスピリッツを持ちながら、客観的にこれまでのJVCをみてきたので、変革期の事務局長として力を発揮していくと思います。これからも叱咤激励をふくめ、JVCへの応援をよろしく願います。



伊藤 解子

いつもJVCの活動にご理解・ご協力を賜り、誠にありがとうございます。7月から事務局長に就任致しました伊藤解子です。

JVC設立40周年となる今年、新型コロナウイルスの感染拡大に世界が直面することになりました。人間による生態系への無秩序な進出、地球温暖化による熱帯雨林の縮小や野生動物への影響も一因として指摘されています。地球規模の気候変動を、近年国内で頻発する自然災害と共に認識するようになりました。これらは経済社会のグローバル化と運動し、特に経済的・政治的に脆弱な立場の人々が影響を受けています。

また、これまで私自身が活動してきた国々においては、急速な経済発展の一方で人権抑圧が表面化し、平和と国の復興が進むどころか複雑化する紛争構造の下で日々犠牲となる市民の姿が報道され、この数十年少しずつ歩みを進めてきた世界の貧困・紛争・人権などの状態が後退しているのではとも思われる状況です。

その反面、今までJVCが人々の足元を種を植え確実に実を結んでいる地域があることに励まされます。これからもJVCが不要になる世界の実現を常に意識し、社会の変化と新たな課題を把握しながら、会員、ご関係者の皆様と共に取組んでいきたいと思っています。どうぞ宜しくお願い致します。

注：パレスチナ新規事業立ち上げのため、8月1日からの4ヶ月間、駐在員としてパレスチナ事業のサポートに入る予定です

お知らせ

投稿募集中

JVC や会報誌に関するご意見・ご希望をお寄せください。
また、「JVC なひと」への自薦寄稿も大歓迎！
JVC の会員になったきっかけや最近の関心事、ほかの会員の皆様へ伝えたいことなど、800 字以内でお送りください。
皆様からの投稿をお待ちしております！

投稿先 会員担当 横山まで
Email: yokoyama@ngo-jvc.net
FAX: 03-3835-0519

「春の募金」報告 ※指定寄付／無指定寄付すべてを含みます

2020年「春の募金」へご協力いただき、ありがとうございました！

3月9日～5月31日

286件 2,242,701円

募金集計

募金にご協力ありがとうございます。
JVC の活動は、皆さまの募金によって支えられています。
JVC への募金は、税制優遇措置を受けることができます。

指 定 先	期 間 (3～5月)
無 指 定	10,894,249
タイ	4,000
カンボジア	3,773,866
ラオス	2,193,857
南アフリカ	128,689
アフガニスタン	2,483,331
イラク	115,500
スーダン／南スーダン	1,592,705
パレスチナ	1,280,379
コリア	46,135
国内震災	243,361
ラオス洪水被害支援	158,225
みどり一本	96,500
東京管理	1,500
調査研究	115,256
広報	5,000
合 計	23,132,553円

※上表に「季節の募金(夏/冬/春)」も含まれます。

2020年度 東京事務所インターン

今年度、東京事務所では5名のインターンを受け入れていました。4月以来、新型コロナウイルスの影響で事務所出勤もままならずにいますが、テレワークを通じて着々と業務を身に付けています。今後みなさんにお会いすることもあるかと思しますので、何とぞ宜しくお願い致します。



パレスチナ事業インターン：松田 美夜日(左上)

広報インターン：金岡 一和(上中央)、庄司 優衣(右上)

収益事業インターン：高山 紗弥加(左下)、堀江 恵(右下)

人 事

入 職



伊藤 解子 事務局長 (7月1日付)

学生時代、日本とアジアの歴史を考える中で ODA 問題に関心をもち、一般企業を経て国際協力業界へ。元所属 NGO では東京・カンボジア・ラオス勤務、課長・所長を務める。2018 年から JVC 理事。趣味はダイビング。猫・飛行機・K-pop 好き。

異 動

長谷部 貴俊 パレスチナ現地調整員
(8月1日付、事務局長職を6月30日退任)

編集後記

パンデミック。過去に何度も経験してきたにもかかわらず、私たちの暮らしは再び大きな打撃を受け、そしてその影響はいつものように、最も弱い人たちに最大の負荷を強いている。スラム、貧しい農村、難民キャンプ……。共生社会に向けて、私たちはどのように活動を進めていけばいいのか。皆さまからのご意見もいただきながら、考えるきっかけとなるような会報を作りたい。17年間編集を担当した大ベテランの後を継いで、しっかり責務を果たしながら。(き)

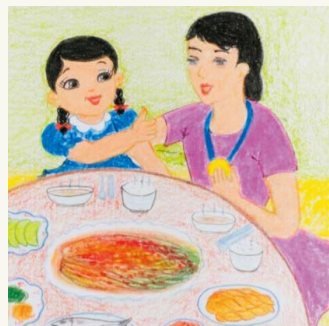
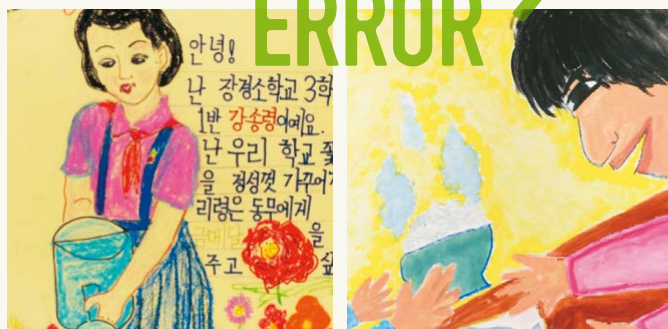
「第19回 南北 코리아 と 日本のともだち展」が インターネットで 見られます!

2020.8.31 まで

大韓民国、朝鮮民主主義人民共和国、中華人民共和国、そして日本に住む子どもたちから絵画を集める「ともだち展」。同じテーマで絵を描き、メッセージを添えて、お互いの生活や文化を知る取り組みです。

今回のテーマは「わたしがोकくりたい金メダル」。新型コロナウイルスの影響で展示会ではできなくなりましたが、インターネットで絵画を見ることができます。会えないいまだからこそ、心を通わせてほしい…そんな願いで準備しました。ぜひ、ウェブサイトからご覧ください。絵を描いた子に、メッセージを送ることもできます。

ウェブサイトはこちらから
<https://ngo-jvc.info/tomodachi19>



JVC 特定非営利活動法人
日本国際ボランティアセンター

日本国際ボランティアセンター(Japan International Volunteer Center)は、1980年2月、タイのバンコクで誕生した市民による国際協力団体です。JVCの活動目的は、国際社会のなかで、社会的、精神的、物理的に困難な立場を強いられているアジアやアフリカ・中東の人びとに協力すると同時に、地球環境を守る新しい生き方と人間関係をつくり出そうということにあります。そのため私たちは、自らの意志でJVCに参加し、活動を続けてきました。JVCはボランティアという言葉で、「自発的意志をもって、責任ある行動をとる」という意味で団体名として使っています。

JVCでは会員を募集しています

会員数(7月1日現在) 合計921名(正会員523名 賛助会員398名)

会員は総会に出席し、JVCの方針などを決定するほか、情報・資料の入手、各種の活動・報告会・学習会などへ参加することができます。会員の方には年4回、この会報誌と年次報告書をお届けします。入会のお申し込みや会員の住所変更などは、会担当の横山まで。

メールアドレス yokoyama@ngo-jvc.net

- 一般会員 10,000円
- 学生会員 5,000円
- 団体会員 30,000円

それぞれに
正会員と賛助会員があります。

JVCのオリエンテーションにご参加ください

活動内容をご紹介します説明会を開催しています。
お申し込みはウェブサイトからお願いします。

[会場]
JVC東京事務所、オンライン
参加費無料